

# 四半期報告書

(第90期第1四半期)

リオン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 清 恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番地41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 管理支援本部経理部長 山 内 和 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番地41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 管理支援本部経理部長 山 内 和 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第90期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第89期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,440,788	3,787,673	16,100,878
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△54,118	155,312	674,593
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△6,723	76,237	371,832
純資産額 (千円)	9,534,470	9,831,965	9,935,268
総資産額 (千円)	21,916,671	21,768,548	22,031,758
1株当たり純資産額 (円)	910.21	938.62	948.48
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (円)	△0.64	7.28	35.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.5	45.2	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,108,653	397,622	1,724,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△88,472	△75,507	△776,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△573,143	△326,753	△1,152,735
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,040,960	1,384,585	1,389,224
従業員数 (名)	830	811	831

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	811
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	506
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

## 第2 【事業の状況】

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、これまでの機能別組織から事業部制組織体制に移行しました。事業部は医療機器事業部と環境機器事業部の2事業部から成り、医療機器事業部では補聴器と医用検査機器、環境機器事業部では音響・振動計測器と微粒子計測器を扱います。これに伴い事業セグメントも従来の4区分から2区分に変更いたしました。したがって、前年同四半期の実績との比較分析においては、変更後の2区分に組み替えて記載しております。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器事業	1,770,342	1.7
環境機器事業	966,166	63.3
合計	2,736,508	17.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器事業	2,342,620	△1.8
環境機器事業	1,445,052	37.1
合計	3,787,673	10.1

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

世界経済は、ユーロ圏の経済不振等も影響し引き続き深刻な状況にありますが、景気刺激策の効果もあって景気は緩やかに回復しています。わが国の経済においても、雇用情勢が依然として厳しいものの、輸出の緩やかな増加とともに生産が持ち直しつつあり、設備投資も下げ止まって、景気は緩やかな回復基調にあると判断されます。

このような中、当社グループの業績は、前年下期からの持ち直しの傾向が当第1四半期連結会計期間においても継続したため、前年同四半期と比べて増収となりました。また、利益面においても、製造コストの低減や前期より継続している経費の節減効果によって、営業利益、経常利益、四半期純利益の全てにおいて黒字転換を果たすことができました。

当第1四半期連結会計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率(%)
売上高	3,440	3,787	346	10.1
営業利益又は 営業損失(△)	△35	168	204	—
経常利益又は 経常損失(△)	△54	155	209	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△6	76	82	—

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### [医療機器事業]

補聴器では、平成22年3月に市場投入した高出力耳かけ型補聴器が、指向性機能と長電池寿命によって好評を博しております。また、各販売拠点において積極的な拡販活動を展開した結果、販売台数は前年同四半期を上回りましたが、需要が低価格製品へと移行する傾向が現れ、売上高は僅かに減少しました。

医用検査機器では、前期後半に引き続き、主力製品であるオージオメータが健診用を中心に堅調に推移しました。また、平成22年3月に発売した耳音響放射検査装置は、販売活動の効果と市場での高評価により売上を伸ばしました。

これらの結果、医療機器事業全体では若干の減収とはなりましたが、営業利益は原価低減等により増益となりました。

##### [環境機器事業]

音響・振動計測器では、製造業の設備投資需要を着実に捕捉したほか、原子力発電所向けの振動監視関連や鉄道向けの騒音測定関連で大口の受注を獲得し、国内は増収となりました。また、海外においても中国、韓国市場が活発に推移した結果、大きく売上を伸ばしました。

微粒子計測器では、国内各社が生産を海外に委託する傾向にあることや、主要マーケットである半導体市場が、新興国の電子機器需要により好調に推移したことなどにより、海外からの受注が増加しました。また、医薬関連市場においては、一定の受注を確保し堅調に推移しました。

これらの結果、環境機器事業は大幅な増収増益となりました。



当第1四半期連結会計期間のセグメントの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益又は 営業損失(△)		
	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	前第1 四半期	当第1 四半期	増減
医療機器事業	2,386	2,342	△44	2,249	2,193	△55	137	148	10
環境機器事業	1,054	1,445	391	1,227	1,425	197	△173	19	193
計	3,440	3,787	346	3,476	3,619	142	△35	168	204

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べて2億6,321万円減少し、217億6,854万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1億2,903万円などによるものであります。

### (負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて1億5,990万円減少し、119億3,658万円となりました。これは主に借入金等有利子負債の減少1億8,414万円などによるものであります。

### (純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて1億330万円減少し、98億3,196万円となりました。これは主に利益剰余金の減少8,088万円などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて463万円減少し、13億8,458万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億9,762万円となりました。これは賞与引当金の減少額3億3,217万円などがあった一方で、税金等調整前四半期純利益1億5,378万円を計上したことや、未払費用の増加額6億1,206万円などがあったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,550万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,669万円や、無形固定資産の取得による支出3,580万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億2,675万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還により3億1,374万円の支出があったためであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億1,042万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありませんが、平成22年4月1日にR&Dセンターを新設して、将来を見据えた基礎技術の研究開発を推進しております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,492,000	10,492,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,492,000	10,492,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	10,492,000	—	1,284,976	—	1,708,474

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ証券株式会社から、平成22年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年5月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	490	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	258	2.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	29	0.28

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,474,100	104,741	—
単元未満株式	普通株式 900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,492,000	—	—
総株主の議決権	—	104,741	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,000	—	17,000	0.16
計	—	17,000	—	17,000	0.16

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	516	515	508
最低(円)	497	440	442

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,569,114	1,572,852
受取手形及び売掛金	4,940,177	5,069,215
たな卸資産	※1 2,959,186	※1 2,818,195
その他	795,638	942,528
貸倒引当金	△77,054	△81,748
流動資産合計	10,187,062	10,321,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,314,444	※2 2,338,764
土地	6,005,160	6,005,160
その他（純額）	※2 896,522	※2 936,478
有形固定資産合計	9,216,126	9,280,402
無形固定資産	518,378	544,702
投資その他の資産		
その他	1,892,240	1,927,035
貸倒引当金	△45,258	△41,425
投資その他の資産合計	1,846,981	1,885,610
固定資産合計	11,581,486	11,710,715
資産合計	21,768,548	22,031,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,224	1,137,215
1年内償還予定の社債	780,000	780,000
短期借入金	1,017,780	902,180
未払法人税等	178,963	329,098
未払費用	793,115	177,857
賞与引当金	368,777	700,951
製品保証引当金	137,984	135,724
返品調整引当金	50,556	49,788
その他	143,128	148,627
流動負債合計	4,458,529	4,361,443
固定負債		
社債	1,530,000	1,620,000
長期借入金	1,398,730	1,608,075
退職給付引当金	2,366,868	2,324,115
その他	2,182,454	2,182,855
固定負債合計	7,478,052	7,735,045
負債合計	11,936,582	12,096,489

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	3,747,450	3,828,336
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	6,730,829	6,811,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,666	95,326
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	△2,619	△1,862
評価・換算差額等合計	3,101,136	3,123,553
純資産合計	9,831,965	9,935,268
負債純資産合計	21,768,548	22,031,758



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,440,788	3,787,673
売上原価	1,945,022	1,905,509
売上総利益	1,495,766	1,882,163
販売費及び一般管理費	※ 1,531,397	※ 1,713,730
営業利益又は営業損失(△)	△35,630	168,433
営業外収益		
受取利息	773	1,373
受取配当金	4,893	5,554
受取家賃	6,787	8,080
保険解約返戻金	—	12,684
持分法による投資利益	70	—
投資有価証券評価益	4,055	—
その他	11,495	6,908
営業外収益合計	28,075	34,601
営業外費用		
支払利息	23,522	18,562
出資持分損失	6,277	3,369
投資有価証券評価損	—	3,841
その他	16,764	21,947
営業外費用合計	46,564	47,721
経常利益又は経常損失(△)	△54,118	155,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,522	860
特別利益合計	6,522	860
特別損失		
固定資産除却損	792	1,331
投資有価証券評価損	—	1,061
特別損失合計	792	2,392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,388	153,781
法人税、住民税及び事業税	97,278	174,539
法人税等調整額	△138,944	△96,995
法人税等合計	△41,665	77,543
少数株主損益調整前四半期純利益	—	76,237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,723	76,237

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,388	153,781
減価償却費	174,325	174,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,522	△860
賞与引当金の増減額(△は減少)	△257,549	△332,173
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,952	2,259
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,936	768
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,149	42,753
受取利息及び受取配当金	△5,666	△6,927
支払利息	23,522	18,562
持分法による投資損益(△は益)	△70	2
投資有価証券評価損益(△は益)	△4,055	4,902
有形固定資産除売却損益(△は益)	792	1,331
売上債権の増減額(△は増加)	850,172	352,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	76,838	△140,991
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,841	△148,991
未払費用の増減額(△は減少)	478,536	612,061
その他	23,004	△14,516
小計	1,198,357	718,978
利息及び配当金の受取額	5,554	6,880
利息の支払額	△17,689	△15,280
法人税等の支払額	△77,568	△312,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,653	397,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	13,200	△900
有形固定資産の取得による支出	△63,360	△46,691
無形固定資産の取得による支出	△28,245	△35,802
投資有価証券の売却による収入	1,980	1,980
その他	△12,047	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,472	△75,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	16,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△398,050	△223,745
社債の償還による支出	△50,000	△90,000
配当金の支払額	△141,093	△142,607
その他	—	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,143	△326,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	447,036	△4,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,923	1,389,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,040,960	※ 1,384,585

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳	※1 たな卸資産の内訳
製品 1,263,113千円	製品 1,257,460千円
仕掛品 589,261千円	仕掛品 537,092千円
原材料及び貯蔵品 1,106,810千円	原材料及び貯蔵品 1,023,641千円
※2 有形固定資産減価償却累計額 10,162,347千円	※2 有形固定資産減価償却累計額 10,216,886千円
3 _____	3 債権流動化による譲渡残高 受取手形 320,419千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。
給料 476,879千円	給料 566,151千円
賞与引当金繰入額 111,741千円	賞与引当金繰入額 163,375千円
退職給付費用 76,090千円	退職給付費用 89,012千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,270,706千円	現金及び預金勘定 1,569,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 229,745千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 184,528千円
現金及び現金同等物 2,040,960千円	現金及び現金同等物 1,384,585千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,492,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,063

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,049,608	337,164	674,462	379,553	3,440,788	(一)	3,440,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(一)	—
計	2,049,608	337,164	674,462	379,553	3,440,788	(一)	3,440,788
営業利益又は 営業損失(△)	184,319	△46,598	△133,492	△39,858	△35,630	(一)	△35,630

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、「医療機器事業」及び「環境機器事業」を基本にして組織を構成し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,342,620	1,445,052	3,787,673	—	3,787,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,342,620	1,445,052	3,787,673	—	3,787,673
セグメント利益	148,652	19,781	168,433	—	168,433

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
938円62銭	948円48銭

2 1株当たり四半期純利益等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △64銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 7円28銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△6,723	76,237
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△6,723	76,237
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,474	10,474

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
当社は、平成22年7月21日開催の取締役会において、平成22年6月25日開催の第89期定時株主総会で承認された、当社の従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行について、以下のとおり決議いたしました。 1 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社の普通株式 688,000株 2 新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳 当社従業員 534名 6,880個 3 新株予約権の割当日 平成22年8月20日 4 新株予約権の行使期間 平成24年7月22日から平成27年7月21日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

リオン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樽本 修平 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋爪 輝義 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

リオン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樽本 修平 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植村 文雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。